

熊本県財政の概要

第12回市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料

平成25年10月28日

熊本県総務部財政課

目次

I. 熊本県のプロフィール … P1



II. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～ … P4

III. 行財政改革の取組み … P13

IV. 財政の姿 ～平成24年度決算状況から見るくまもと～ … P14

V. 平成25年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～ … P21



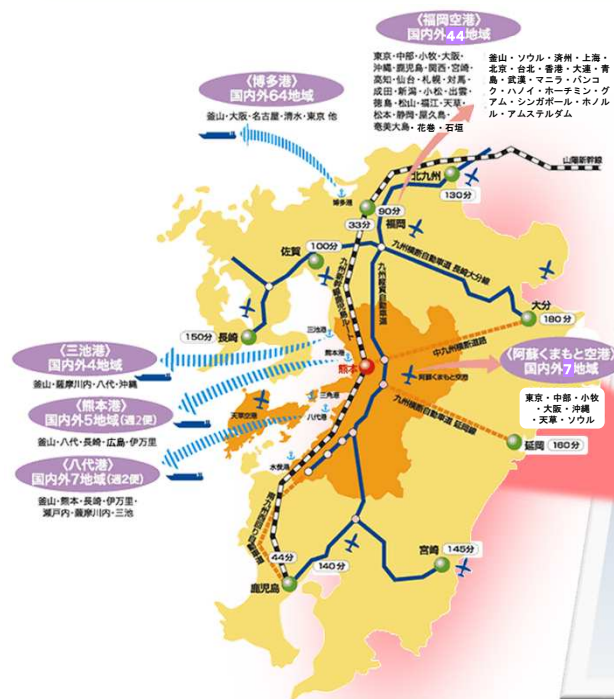
VI. 熊本県市場公募債の状況 … P23



熊本県のプロフィール

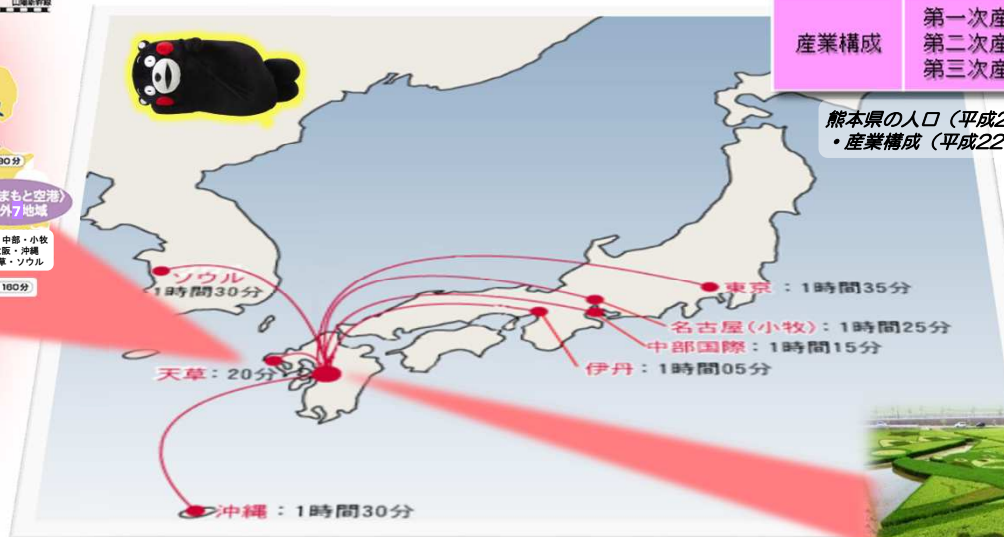
人口・面積・産業構成・位置

- 九州地方のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展
- 多彩な農林水産業、半導体関連産業や自動車関連産業などが展開
- 特に、農業では平成23年の生産農業所得は、1,064億円で、九州で1位、全国でも5位
- また、1戸当たりの農業所得も増加傾向で、平成23年の農業所得は、平成20年の1.6倍となる426万円



人口	1,813千人(全国第23位、九州第2位)
面積	7404.85km ² (全国第15位、九州第3位)
産業構成	第一次産業: 2.9%(国1.2%) 第二次産業: 21.5%(国25.1%) 第三次産業: 75.6%(国73.7%)

熊本県の人口(平成23年)・面積(平成24年)
・産業構成(平成22年度)



そして、今、熊本といえば、**“くまモン”**！

たまな稲(いいね)！
たんぼアート(くまモン)



I. 熊本県のプロフィール

2

くまモンとは・・・

くまモンプロフィール・これまでの取り組み

- 平成23年3月の九州新幹線全線開業をきっかけに生まれた「熊本県のPRキャラクター」
- 「ゆるキャラグランプリ2011」グランプリ獲得
- 平成23年9月、熊本県臨時職員から大抜擢により、熊本県営業部長に就任



くまモンのこれまでの取り組み



熊本県営業部長 くまモン プロフィール

- 名前: くまモン(名前の由来は「熊本の者」)
- 職業: いちおう公務員「熊本県営業部長」
- 出身地: 熊本県
- 誕生日: 3月12日(九州新幹線全線開業の日)
- 年齢: ヒミツ(5歳というのは都市伝説)
- 性別: オスじゃなくて男の子
- 性格: やんちゃで好奇心いっぱい
- 友達: 蒲島知事、熊本県宣伝部長のスザンヌさん、日本中にたくさんのかま友
- 趣味・特技: くまモン体操とサフライズを見つけて広げること
- 担当業務: くまもとサフライズを広めることで大好きな熊本の魅力をみんなに伝えること
- 営業範囲: だれかをハッピーにしたいという想いがあるところ、どこでも



1

くまモンの共有空間の創造・拡大

くまモン効果と今後の展開



“活力を創る”

- 1 **ビッグチャンスを生かす** ～県経済の力強い成長をリードします～
- 2 **稼げる農林水産業への挑戦** ～農林水産業を再生します～
- 3 **地域力を高める** ～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～
- 4 **未来型エネルギーのトップランナー** ～新エネ・省エネの先進県をめざします～

“アジアとつながる”

- 5 **アクション・アジア** ～成長するアジアの市場に打って出ます～

“安心を実現する”

- 6 **長寿を楽しむ** ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～
- 7 **子どもの育ちと若者のチャレンジを応援** ～熊本の未来の元気を作ります～
- 8 **障がいのある人が暮らしやすい熊本** ～ともに支え、ともに担う社会を作ります～
- 9 **人が人として互いに尊重される安全安心な熊本** ～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる、安全安心な社会を実現します～
- 10 **災害に負けない熊本** ～熊本の防災力を高めます～

“百年の礎を築く”

- 11 **熊本都市圏の拠点性向上** ～将来の州都をめざします～
- 12 **悠久の宝の継承** ～熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます～
- 13 **環境を豊かに** ～環境意識と行動を高めていきます～
- 14 **熊本アカデミズム** ～「知」の集積を「地」の活力につなげます～
- 15 **夢を叶える教育** ～次代を担う人材を育てます～

15の戦略

めざす姿

活力溢れる
元気な
くまもと

アジアの中で
存在感のある
くまもと

いつまでも
楽しく、元気で、
安心して暮らせる
くまもと

誇りを持ち、夢の
実現に挑戦する
くまもと

県民幸福量の最大化

幸せを実感できるくまもと

「県民一人ひとりが幸せを実感し、
住み慣れた地域で夢を持ち誇りに満ちた暮らしが送れる熊本」



Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～

5

活力を創る

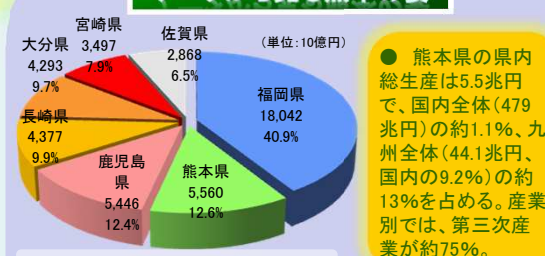
産業力の強化

ビッグチャンスを生かす～県経済の力強い成長をリードします～

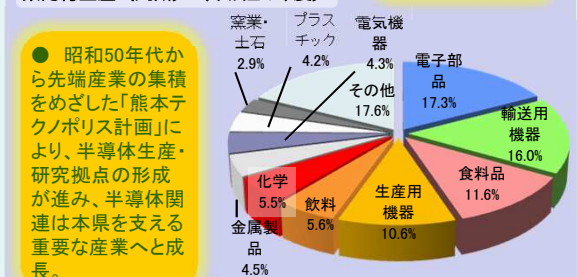


- 九州新幹線の全線開業（H23.3.12）や熊本市の政令指定都市移行（H24.4.1）という「100年に一度のビッグチャンス」を最大限に生かし県経済の力強い成長をリードするため、各種施策を実施
- 豊富で良質な水資源、企業立地促進補助金・インフラ（工業団地・港湾機能）の充実により企業誘致を強化
- 大学などの研究シーズと企業の研究開発ニーズを結びつけ、共同研究を促進するなど、企業の研究開発部門を誘致する「創造的企業誘致」を推進

データから見る熊本の姿



県内総生産（九州）（平成24年度）



製造品出荷額等の業種別構成比（平成23年）

誘致企業が本県全体に占める割合（平成24年）
【誘致企業のウエイト】

- ・事業所数：11.2%
- ・従業員数：43.5%
- ・製造品出荷額等：61.0%
- ・付加価値額：59.5%



ソニーセミコンダクタ株式会社（誘致企業）

本田技研工業株式会社（誘致企業）

くまもと有機薄膜技術高度化支援センター

- 「次世代太陽電池」、「有機EL照明」等の基礎技術である有機薄膜技術の研究開発を推進するため、平成23年3月に開設。
- 平成23年8月には文部科学省、経済産業省、農林水産省から地域イノベーション戦略推進地域の指定。九州の研究拠点、有機エレクトロニクス企業50社参加、出荷額1,000億円に向け展開。



創造的企業誘致

- 知事トップセールスを行うなど研究開発部門等を中心とした企業誘致を強化。
- 平成24年度は、厳しい経済状況下においても30件（うち研究開発部門6件）の誘致に成功。



知事による企業誘致セミナー

くまもと県南フードバレー構想

- 全国でも有数の農業県という特性を活かし、県南地域で食関連産業を中心とした企業、研究施設等の誘致や地場企業の振興による企業集積をめざしており、400を超える民間事業者等が推進協議会に参加。
- 株式会社モスフードサービスや首都圏レストランチェーンの株式会社ワークス、株式会社ツムラの葉草栽培等での参加により、海外輸出向けの商品づくりや6次産業化が促進、新しいアグリビジネスへの動きが加速。



株式会社モスフードサービスとの農業参入協定



農作物輸出講座

活力を創る

ビッグチャンスを生かす～県経済の力強い成長をリードします～

九州の観光拠点化

- 徹底した顧客目線と品格あるブランド形成等による差別化を図り、九州観光の拠点として「選ばれる熊本」をめざす
- 観光資源の磨き上げやおもてなしの向上を図るとともに、各地の歴史・文化を生かしたストーリー性のある観光戦略を展開
- 熊本県営業部長くまモンを活用した効果的なプロモーション活動を展開



交通事業者・旅行会社等とのタイアップによる観光キャンペーン展開



■ 九州新幹線全線開業効果の継続・拡大をめざし、「くまとの赤」に象徴される「食」や源泉数全国第5位の「温泉」、日本最大級の列車数を誇る「観光列車」など、7つのカテゴリーを中心に、くまモンと阿蘇駅名 誉駅長くろちゃんが熊本の魅力を全国にアピール。

くまモンを活用したプロモーション活動

- くまモンは平成25年7月、フランスで開催されたジャパンエキスポに参加。「テディベアくまモン」、「パカラ製クリスタルクマモン」、「くまモンMINI」が製作される等、くまモンのブランド価値は向上の一途。
- 熊本県営業部長、熊本の統一したイメージキャラクターとして、くまモンを積極的にプロモーション活用。

特急「あそびーい！」

SL人吉

ななつ星in九州

A列車で行こう



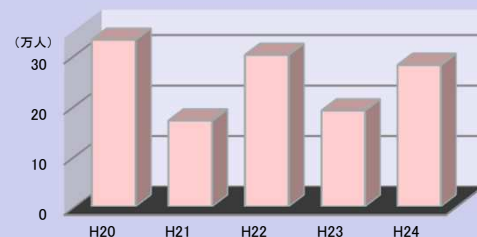
九州新幹線開業効果

- 九州新幹線の開業効果は2年目以降も衰えを見せず、博多～熊本間の利用者は年間900万人を達成。
- 九州新幹線開業効果の継続・拡大をめざし、新幹線から熊本を代表する観光地へと接続する観光列車を観光素材として観光キャンペーンを展開。

データから見る熊本の姿



観光客推移



アジアからの宿泊客推移 (観光客推移の内数)

活力を創る

稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～

- 将来にわたり持続可能な産業としての農林業の再生と水産業の活力の維持により、稼げる農林水産業をめざす
- 米やなす、温州みかん、黒牛などの「くまもと産」農畜産物の価値と魅力を国内外へ発信するとともに、「くまもとイチ押しブランド」を展開。また、全国有数の生産量を誇る県産品を、「火の国くまもと」を象徴する「赤」を統一ブランドイメージとして全国へ発信
- 新たな地域の担い手として、企業などの農業への参入を推進

森のくまさん

■ 熊本県育成品種。平成24年度食味ランキングで1位を獲得。



くまもとの赤

■ トマト、すいか、いちご、さらには、あか牛、天草大王(赤鶏)、鯛、赤酒などの県産品を「赤」で統一ブランド化。平成24年度末には、199商品を「くまもとの赤」として登録。



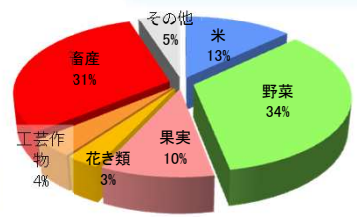
クマモト・オイスター

■ 世界的に有名な「クマモト・オイスター」を「くまもとブランド」として確立するため、生産・流通体制の構築に向け展開。



本県農業の特徴

■ 全国でも有数の農業県。園芸作物、畜産、米等多様な作物をバランス良く生産。



農業産出額に占める品目別割合 (平成23年)



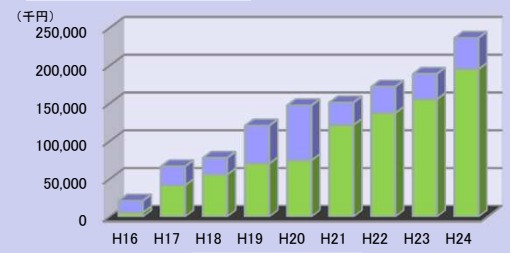
企業の農業参入

■ 平成23年度までの3年間で目標を上回る50社が農業参入。特に大規模な例としては、JR九州鉄道営業株式会社がミニトマト栽培で農業参入。

データから見る熊本の姿

(グラフ上より)

■ EU・北米・中東等 ■ アジア



農畜産物輸出額推移

順位	都道府県	農業産出額(億円)
1	北海道	10,137
2	茨城	4,097
3	鹿児島	4,069
4	千葉	4,009
5	熊本	3,113
6	愛知	2,948
7	宮崎	2,874
8	青森	2,804
9	新潟	2,756
10	栃木	2,659

※のり類は、(単位:百万枚)

魚種	収穫量(t)	全国順位
まだい	8,789	2位
ふぐ類	537	2位
くるまえび	283	3位
のり類	1,034	4位
海面養殖業	55,097	5位

養殖魚種別収穫量 (平成23年)

- 全国第1位: トマト、すいか、イ草
- 全国第2位: メロン、なす、くり

農業産出額順位表 (平成23年)



活力を創る

未来型エネルギーのトップランナー

～新エネ・省エネの
先進県をめざします～

- 全国に先駆けて、平成24年10月に「熊本県総合エネルギー計画」を策定し、新エネルギー導入加速化、省エネルギー推進強化、新たなエネルギー需給体制の構築及びエネルギー関連産業振興を柱とするエネルギー政策を展開
- 太陽光発電先進県として、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度を踏まえ、メガソーラーの県内立地を推進
- エネルギーの地産地消、「県民による、県民のための発電所」の実現をめざし、県民が参画、県内企業等が事業主体として発電事業を実施、得られた利益の一部を地元還元する県民発電所構想を推進

データから見る熊本の姿



メガソーラー立地促進

- 平成25年9月末現在で、42件の立地が決定(総発電出力約113メガワット)。
- 右写真は、熊本県、三菱商事株及び株三菱総合研究所との三者協定により建設されたメガソーラー。設備は県内企業製品等を可能な限り活用した地産地消型、事業用地面積は約32,000平方メートル、2メガワットの発電出力。



エネルギー地産地消

- 豊富な森林資源と施設園芸日本という本県の特徴を生かし、林地残材等の収集・運搬、木質バイオマス燃料の低コスト安定供給、効率的利用、排出される燃焼灰の有効利用までの一連を「くまもと型地域循環システム」として構築し、農業用水などを活用した小水力発電等の導入を促進。



木質バイオマス加温機

小水力発電施設

スマートコミュニティ推進

- 省エネルギー化を進めるため、エネルギーの有効活用が進んだ地域社会(スマートコミュニティ)に向けた取組みを推進。
- 平成22年12月に経済産業省から「EV・PHVタウン」に選定、本田技研工業株との包括協定に基づき、次世代パーソナルモビリティの実証実験、充電インフラ整備を展開。



計画の構成



全体目標

新エネルギーの導入促進と省エネルギーの取組強化により、県内の家庭の電力消費相当量(原油換算100万kL)を賄えるように県民総ぐるみで取り組みます。



アジアとつながる

アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～

- グローバル経済を牽引していく中国、台湾や東南アジアをはじめとする地域とのつながりを積極的に強め、地域産業のマーケットや観光誘客を拡大させ、「アジアの中で存在感のあるくまもと」をめざし、各種施策を実施
- アジアをメインターゲットとした誘客を図るため、豊富な温泉やレベルの高い医療、阿蘇の雄大な景観の中でのゴルフなど、熊本の魅力を生かした旅行商品の開発・実施を支援

アジア戦略拠点

- 平成24年1月：中国上海市の「熊本上海事務所」の運営を本格化。（熊本県、熊本市、熊本大学の3者共同）
- 平成24年8月：中国広西壮族自治区南寧市に「熊本広西館」を開設。
- 平成25年4月：シンガポールに「熊本県アジア事務所」を開設。
- シンガポール、香港、台湾にはビジネスアドバイザーを配置し、商談会等の支援を実施。



熊本上海事務所開設

台湾での知事トップセールス

データから見る熊本の姿

（単位：TEU）※TEU：20フィートコンテナ換算

		H21	H22	H23	H24
八代港	輸出入合計（実入り）	5,097	6,060	6,002	7,373
	輸出入合計（空コンテナ含む）	8,454	9,429	9,463	11,367
熊本港	輸出入合計（実入り）	2,694	3,286	3,362	3,483
	輸出入合計（空コンテナ含む）	4,016	4,557	4,699	5,033

八代港・熊本港のコンテナ取扱量の推移



週当たりの外航コンテナ船入港便数推移（平成25年10月時点）

ポートセールス・国際チャーター便振興

- 国の重点港湾に位置付けられている八代港や平成24年10月にガントリークレーンを整備した熊本港を活用したポートセールスを強化。熊本港では釜山からの定期航路が週2便に増便。八代港でも週2便だった釜山からの定期コンテナ船が週3便体制に増便。また、新たに大連、上海からの定期コンテナ船が開設し、週5便体制化。
- 空路では、現在週3便の熊本～ソウル線の週5便化や東アジア直行便就航といった国際線振興を実施。



熊本港ガントリークレーン

安心を実現する

—いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと—

- 子どもも若者も、子育て世代も、高齢者も、障がいのある人もない人も、誰もが互いに尊重し、生きがいをもち、健やかに自分らしく暮らしている、「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」に向け、「安心を実現する」取組みを推進
- 平成24年7月の九州北部豪雨災害からの復旧に当たっては単なる原形復旧ではなく「創造的復興」をめざすとともに、災害に負けない社会インフラ、ソフト対策強化を実施

福祉環境づくり

- 本県が独自で構築した熊本モデルと呼ばれる2層構造(各地域に設置する地域拠点型センターと県全体を統括する基幹型センターで構成。)を更に進展させ、身近なかかりつけ医との連携を強化した3層構造の新たなモデルを構築し、できる限り身近なところで認知症専門医療を受けられる体制を整備。
- 在宅医療の要である訪問看護を県内全域で利用できる体制整備や、認知症サポーターの養成・高齢者の見守り等の活動活性化を推進。



認知症サポーター
ステップアップ研修会

充実した医療体制整備

- 日本赤十字社発祥の地でもある本県は、人口10万人当たり病院病床数が全国第3位、看護師・准看護師数が全国第4位、介護施設定員が全国第8位等、医療・福祉の体制が充実。



防災消防ヘリとドクターヘリ2機が連携する「熊本型」ヘリ救急搬送体制

防災・減災・復興

- 平成24年7月の九州北部豪雨災害からの復旧・復興では、単に元あった姿に戻すだけでなく、避難路ともなる県道を復旧に合わせて嵩上げするなど、「創造的な復興」に取り組んでいる。
- 防災・減災では、防波堤のようなハードに過度に依存せず、あらゆる災害を想定し、自助・共助・公助のもと地域防災力向上に取り組んでいる。



県産木材を利用し景観に配慮して築造した治山施設

データから見る熊本の姿

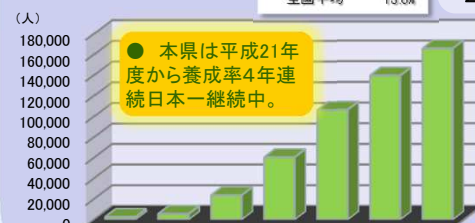
順位	都道府県	病院病床数	順位	都道府県	平均寿命(男)	都道府県	平均寿命(女)
1	高知	2,490.6	1	長野	80.38	長野	87.18
2	鹿児島	2,061.9	2	滋賀	80.58	島根	87.07
3	熊本	1,964.1	3	福井	80.47	沖縄	87.02
4	長崎	1,929.2	4	熊本	80.29	熊本	86.98
5	徳島	1,926.8	5	神奈川	80.25	新潟	86.96
6	山口	1,900.1	全国平均		79.59	86.35	
7	佐賀	1,796.9					
8	北海道	1,796.0					
9	宮崎	1,724.8					
10	福岡	1,712.6					
		全国平均			1,238.7		

平均寿命(平成22年)

順位	都道府県	割合
1	沖縄	17.6%
2	滋賀	14.8%
3	佐賀	14.4%
4	愛知	14.2%
5	宮崎	13.8%
6	熊本	13.7%
全国平均		13.0%

人口に占めるこどもの割合(平成24年)

人口10万人当たり病院病床数(平成23年)



認知症サポーター養成状況推移



百年の礎を築く

—誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと—

- 熊本の100年後を見据え、熊本の宝である優れた歴史・文化、自然や景観、地下水などを守り、磨きをかけるとともに、地域の持続的発展のための基盤・拠点づくりを推進
- 九州におけるハブ機能を強化し、「将来の九州の州都」実現をめざすとともに、夢を持ち海外へ挑戦する若者を支援するグローバルな人材育成や研究開発部門と大学院の誘致等、世界からの「知」の集積を図り（熊本アカデミズム）、世界とつながり発展する熊本づくりを展開

データから見る熊本の姿



熊本県内の国の主な出先機関 (九州全体・複数県を統括する機関)

九州財務局	熊本国税局
九州総合通信局	九州農政局
九州森林管理局	九州地方環境事務所
陸上自衛隊西部方面総監部	



ハブ機能強化

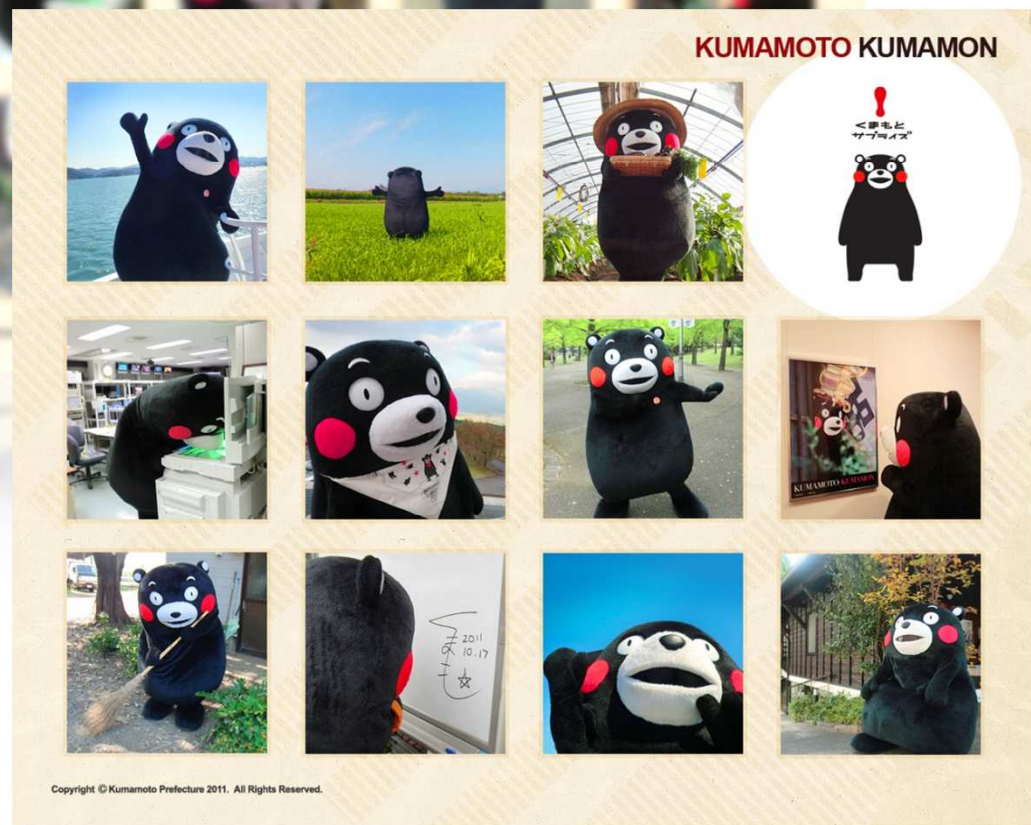
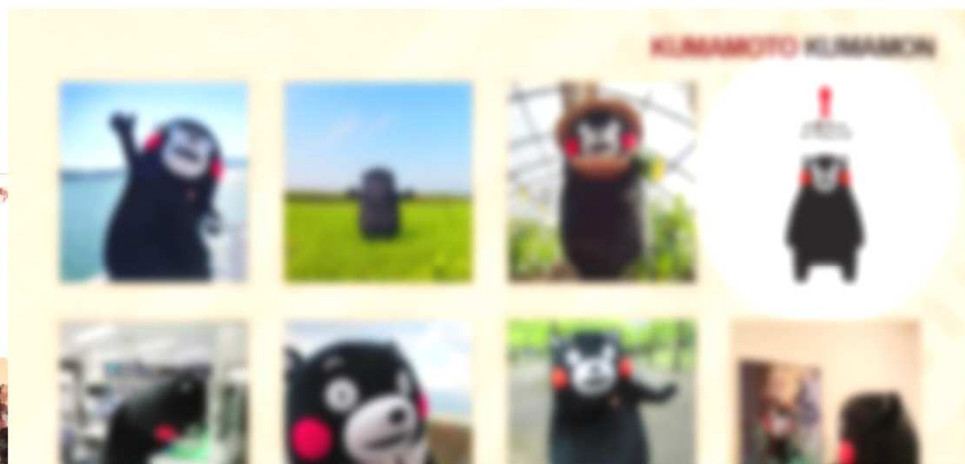
- 九州の中心という地理的優位性を踏まえ、「すべての道は熊本に通じる」をコンセプトに、熊本都市圏から150分で九州の主要都市へ、90分で県内の主要都市に行けるよう九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、中九州横断道路等、幹線道路ネットワークを整備。
- 高台にあり、津波被害の心配のない阿蘇くまもと空港を「大空港構想」に基づき、九州全体の防災拠点として整備する等、九州の州都としての拠点性向上施策を展開。



世界遺産(世界文化遺産)・世界農業遺産

- 平成25年9月17日に、万田坑(荒尾市)・三角西港(宇城市)を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」が世界文化遺産として日本国政府によりユネスコに推薦されることが決定。また、天草の崎津集落(長崎の教会群とキリスト教関連遺産)や阿蘇の世界遺産登録に向け邁進。
- 阿蘇は、平成25年5月には、FAO(国連食糧農業機関)から次世代に継承すべき重要な農業や生物多様性、農業景観を有する地域として世界農業遺産に認定。





行財政改革の取組み

県政運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、全国に先駆け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施

【財政状況等の悪化】→ 累次の経済対策の実施に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

「熊本県財政健全化計画」(平成13年2月策定)
・職員の給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。平成13年度から平成15年度で歳入を約1,500億円削減

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

「熊本県行財政改革基本方針」(平成17年2月策定)
・「行財政構造の質的な転換」をめざし、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施
・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保

取組みの経緯

行財政運営上の課題

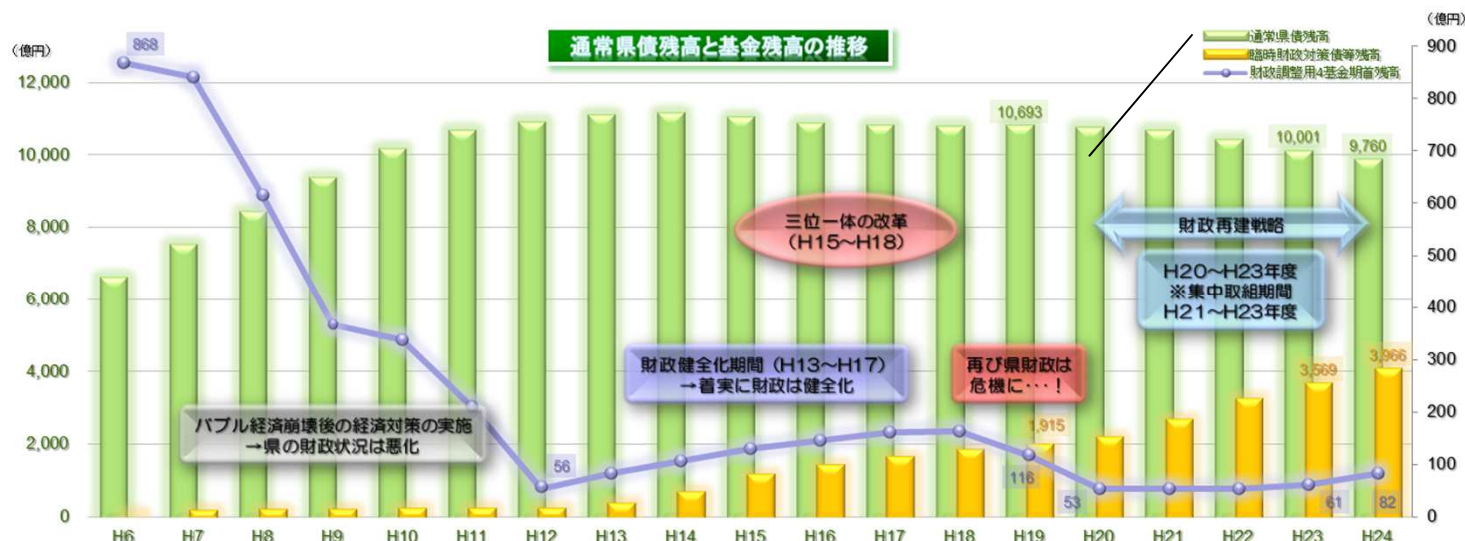
危機的な財政状況、県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

- ・三位一体の改革等による影響は、これまでの行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況となった。
- ・危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

平成21年2月に財政再建戦略の策定

財政再建戦略取組みの成果

1. 財源不足額の解消・・・戦略策定前に見込まれた毎年200億円超の財源不足を解消
2. 通常県債残高の減少・・・4年間で約1,000億円削減。平成19年度末に1兆693億円あった通常県債残高は、平成24年度末に1兆円以下を達成
3. 財政調整用4基金残高の増加・・・戦略期間中は残高53億円の維持をめざしていたが、平成23年度には8億円積み増し61億円に増加(平成25年度当初予算編成後86億円)



(注) 県債残高については、「チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」等の特別会計(公債管理特別会計を除く。)に係る分を除く。

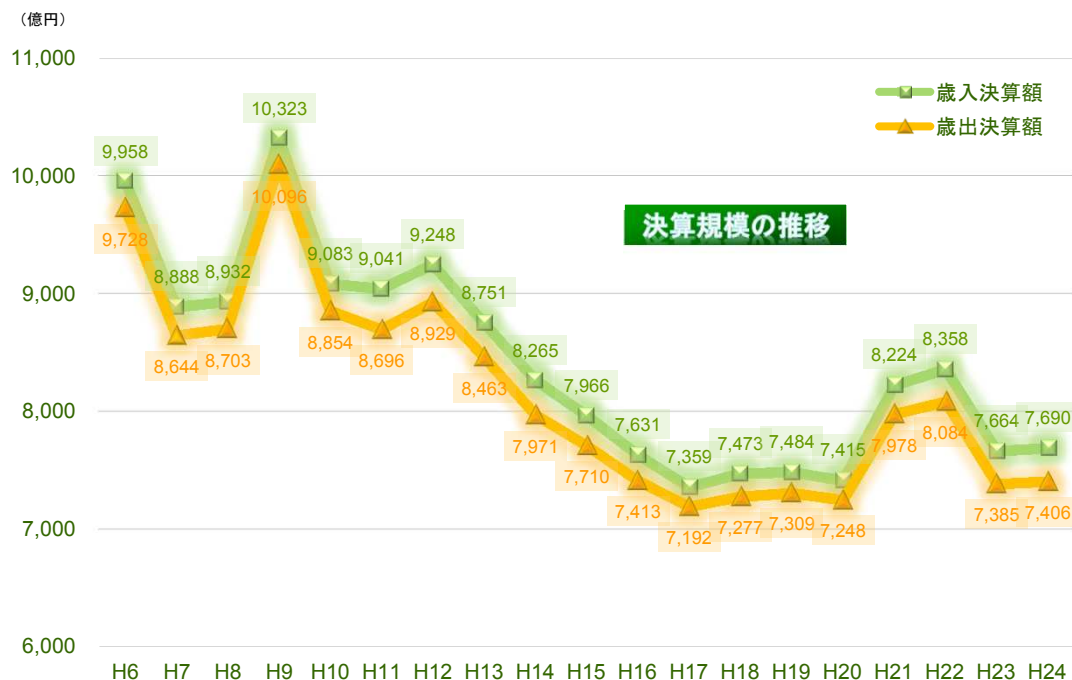
(*) 臨時財政対策債等残高: 地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)の残高合計。

普通会計決算の状況

決算規模・財政指標

(*)普通会計:全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 決算規模は、歳入・歳出とも前年度に比べて微増（歳入：前年度比+0.3%、歳出：前年度比+0.3%）
- 財政指標は各指標とも適正な水準を維持し続けている



財政指標

項目	H24 決算	H23 決算	H22 決算	H21 決算	H20 決算
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	14.6	15.4	15.2	14.5	13.0
将来負担比率	201.1	211.3	217.3	231.5	231.8
財政力指数	0.35207	0.35605	0.37039	0.38869	0.39524
標準財政規模 (単位:百万円)	430,199	427,784	427,784	427,784	427,784
自主財源比率	35.7	37.5	32.3	33.1	39.5
経常収支比率	95.0	93.1	90.8	96.3	99.8

(注)

- 実質赤字比率:3.75%以上→早期健全化団体、5%以上→財政再生団体
- 連結赤字比率:8.75%以上→早期健全化団体、15%以上→財政再生団体
- 実質公債費比率:18%以上→許可団体、25%以上→早期健全化団体、35%以上→財政再建団体
- 将来負担比率:400%→早期健全化団体

(注)平成6年度については、特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ県債借換を行ったため、平成9年度もチッソ県債借換を行ったことによる見かけ上の決算により規模が増大したもの。

普通会計決算の状況

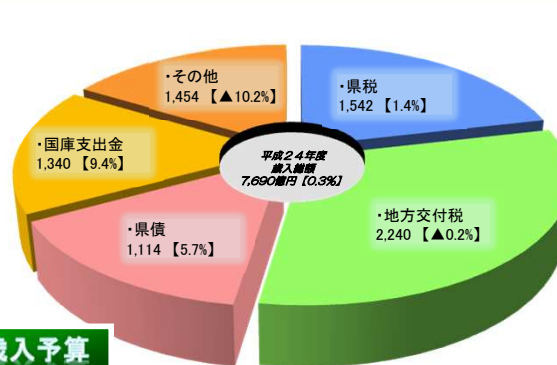
歳入・歳出決算の状況

(*)普通会計:全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 歳入は、平成24年7月九州北部豪雨災害や国の経済対策事業に伴う投資的経費及び水俣病被害者救済関係出資金等による国庫支出金、地方債の増などにより増加
- 歳出は、九州北部豪雨災害による投資的経費の増、社会保障関係経費の増等による補助費等の増、水俣病被害者救済関係出資金の増などにより増加



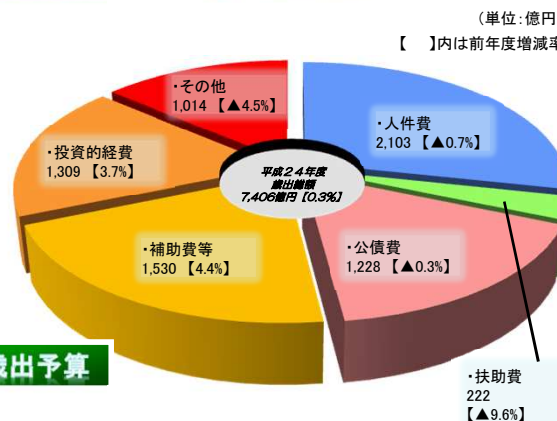
歳入予算



- 歳入に占める県税、地方交付税等の一般財源の割合は52.4%となり、前年度(52.5%)に比べ0.1%の減。
- 各項目の対前年度増減では、県税は地方消費税等の減がある一方で、県民税(所得割)、自動車取得税の増により、1.4%の増。
- 県債は、投資的経費に充当した地方債の増等により、全体で5.7%の増。
- 国庫支出金は、九州北部豪雨災害関係経費の増、国の経済対策等に伴う普通建設事業費の増等により、全体で9.4%の増。
- その他は、経済対策基金からの繰入金の減、熊本市の政令指定都市移行に伴う宝くじ収入の減等により、全体で10.2%の減。



歳出予算



- 近年、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加により補助費等の構成比が高くなる一方で、職員数の減等による人件費、投資的経費の構成比が減少傾向。
- 各項目の対前年度増減では、扶助費は熊本市の政令指定都市移行に伴う精神通院医療費の減等により、9.6%の減。
- 補助費等は、軽油引取税交付金の皆増、国民健康保険制度安定化対策事業の増等により、4.4%の増。
- 投資的経費は、熊本市の政令指定都市移行による国県道の権限移譲に伴う減がある一方で、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧・復興事業の増等により、3.7%の増。

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

公営企業会計決算の状況

病院・工業用水道・電気・駐車場事業

- 地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業
- 熊本県では、地方公営企業法の適用を受ける公営企業として、病院事業、工業用水道事業、電気事業、有料駐車場事業の4事業を経営

収益的収支

(単位:百万円)

区 分	平成24年度			平成23年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病 院	1,516	1,495	21	1,534	1,496	38	△18	△1	△17
工業用水道	765	950	△185	741	925	△184	24	25	△1
電 気	1,585	1,652	△68	1,425	1,773	△348	160	△121	280
駐 車 場	105	59	46	104	63	41	1	△4	5
合 計	3,971	4,156	△185	3,804	4,257	△453	167	△101	268

資本的収支

区 分	平成24年度			平成23年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病 院	0	203	△203	0	320	△320	0	△117	117
工業用水道	926	1,068	△142	1,094	1,405	△311	△168	△337	169
電 気	486	1,262	△776	572	402	170	△86	860	△946
駐 車 場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,412	2,533	△1,121	1,666	2,127	△461	△254	406	△660

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方3公社の経営状況

道路公社・住宅供給公社

- 熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定
- 熊本県住宅供給公社の経営収支は、平成10年度以降黒字であり、平成16年度以降、新たな分譲団地の開発は行っていない
- 熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散

区 分			熊 本 県 道 路 公 社			熊 本 県 住 宅 供 給 公 社			(単位:百万円)
			平成24年度	平成23年度	差引	平成24年度	平成23年度	差引	
貸借対照表	資 産	流動資産	68	67	1	1,323	2,278	△955	
		固定資産	4,270	4,274	△4	2,123	1,828	295	
		資産合計	4,338	4,341	△3	3,446	4,106	△660	
	負 債	流動負債	113	99	14	204	830	△626	
		固定負債	778	1,008	△230	326	397	△71	
		特別法上の引当金等	1,934	1,721	213	—	—	—	
		負債合計	2,825	2,828	△3	530	1,227	△697	
	資 本	資本金	1,505	1,505	0	10	10	0	
		剰余金	8	8	0	2,906	2,869	37	
		法定準備金	—	—	—	—	—	—	
		資本合計	1,513	1,513	0	2,916	2,879	37	
	負債・資本合計		4,338	4,341	△3	3,446	4,106	△660	
損益計算書	経 常 損 益	営業収益	361	360	1	1,269	1,480	△211	
		営業費用	98	103	△5	995	1,161	△166	
		一般管理費	42	39	3	43	51	△8	
		営業利益	221	218	3	231	268	△37	
		営業外収益	—	—	—	3	10	△7	
		営業外費用	7	9	△2	130	104	26	
		経常利益	214	209	5	104	174	△70	
	特 別 損 益	特別利益	—	—	—	—	—	—	
		特別損失	214	209	5	67	43	24	
		特定準備金計上前利益	—	—	—	37	131	△94	
		特定準備金取崩	—	—	—	—	—	—	
		特定準備金繰入	—	—	—	—	—	—	
		法人税等	—	—	—	—	—	—	
	当期利益		—	—	—	37	131	△94	
	県出資額		1,505	1,505	0	10	10	0	

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

IV. 財政の姿 ～平成24年度決算状況から見るくまもと～

18

熊本県の出資団体の財務状況

経営状況報告対象団体

- 毎年度、県が議会に経営状況を報告する必要がある団体は、①県が設立した住宅供給公社、道路公社、地方独立行政法人、②県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資もしくは債務を負担している一般社団法人、一般財団法人、株式会社。（平成24年度決算では、以下の33団体が該当）

団体名	基本財産 ・出資金	県出資額	業 務 概 要	H24正味 財産増減額 (当期利益)	H23正味 財産増減額 (当期利益)	基本財産を 除く正味財産 (未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	12,166	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成 等	105	64	337
フィッシャリーナ天草(株)	335	161	マリナ施設の建設及び経営 等	▲ 19	▲ 11	▲ 265
(公財)熊本県立劇場	40	20	熊本県立劇場の管理運営	▲ 9	4	58
天草エアライン(株)	499	266	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航 等	47	0	▲ 279
熊本空港ビルディング(株)	200	57	阿蘇くまもと空港ターミナルビル 入居者への貸室業 等(航空会社、飲食店等)	154	139	3,475
豊肥本線高速鉄道保有(株)	2,136	694	鉄道施設の改良工事及びその鉄道施設等の貸付	▲ 19	▲ 42	▲ 879
肥薩おれんじ鉄道(株)	1,560	621	旅客鉄道事業及び駐車場貸付等の関連事業	▲ 186	157	▲ 1,169
(一財)熊本さわかち長寿財団	522	300	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業 等	▲ 1	▲ 6	10
(公財)熊本県総合保健センター	50	20	県民の健康管理のための健康診断の実施 等	30	▲ 18	1,435
(公財)熊本県移植医療推進財団	288	105	角膜・腎臓提供希望者の登録及び臓器提供意思表示カードの配布 等	1	▲ 1	5
(公財)熊本県生活衛生営業指導センター	5	2	生活衛生営業施設の経営指導員による各種経営、融資等の相談、指導 等	0	0	5
(公財)水俣・芦北地域振興財団	8,000	3,000	地域振興事業や「もやい直しセンター」の運営に対する助成 等	1,028	914	92,506
(財)熊本県環境整備事業団	6	2	産業廃棄物管理型最終処分場の設置・運営を実施予定	0	0	0
(財)熊本テルサ	100	70	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営 等	▲ 67	▲ 7	344
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,907	2,100	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究 等	118	34	3,057
希望の里ホンダ(株)	50	22	22輪・4輪・汎用機のエンジン部品の組み立て	6	12	99
(公財)くまもと産業支援財団	684	310	新鋭設備を導入しようとする企業に対し、当該企業に割賦販売又はリース 等	169	▲ 114	6,861
(一財)熊本県果実生産出荷安定基金協会	1,002	500	新規起業や新分野進出企業の株式・新株予約権付社債の引受 等	20	▲ 21	83
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070	535	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営 等	8	9	1
(一財)熊本県伝統工芸館	20	20	熊本県伝統工芸館の管理運営 等	▲ 5	▲ 2	37
(公財)熊本県農業公社	837	554	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善 等	▲ 6	1	160
(一社)熊本県野菜価格安定資金協会	124	60	国指定野菜に準じる特定野菜等の資金造成、価格の低落時に生産者補給金の交付 等	▲ 1	▲ 3	24
(一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	349	100	温州みかんの需給及び価格安定のための需給調整、果樹農家の経営支援事業 等	-	▲ 17	-
(公社)熊本県畜産協会	389	160	畜産経営の安定的発展と畜産振興に必要な各種指導、畜産物価格の安定対策 等	841	210	5,736
(社)熊本県生乳検査協会	55	25	酪農振興に必要な生乳の検査、格付けによる生乳品質改善及び取引の公正化 等	▲ 62	▲ 14	21
(公社)熊本県林業公社	17	8	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分収造林・育林事業 等	52	0	52
(公財)熊本県林業従事者育成基金	3,068	2,627	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業 等	0	▲ 2	18
(公財)くまもと里海づくり協会	590	190	水産動植物の種苗を生産し、県下の水産関係団体や協議会等に種苗を配付 等	5	0	193
熊本県道路公社	1,505	1,505	松島有料道路の建設及び維持管理 等	0	0	8
(財)日川水源地域対策基金	30	15	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業 等	0	0	4
熊本県住宅供給公社	10	10	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理 等 ※宅地分譲事業の見直し(新規着手を行わない)	37	131	2,906
(公財)熊本県武道振興会	3	1	県内武道の振興に関する事業、青少年の育成指導に関する事業及び熊本武道館の管理運営	0	0	5
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	561	437	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業 等	▲ 1	▲ 1	29

(単位:百万円)

(注) (一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会は、議会への経営状況報告前であるため、H24正味財産増減額(当期利益)等は未掲載である。

県債の状況

県債発行額の推移

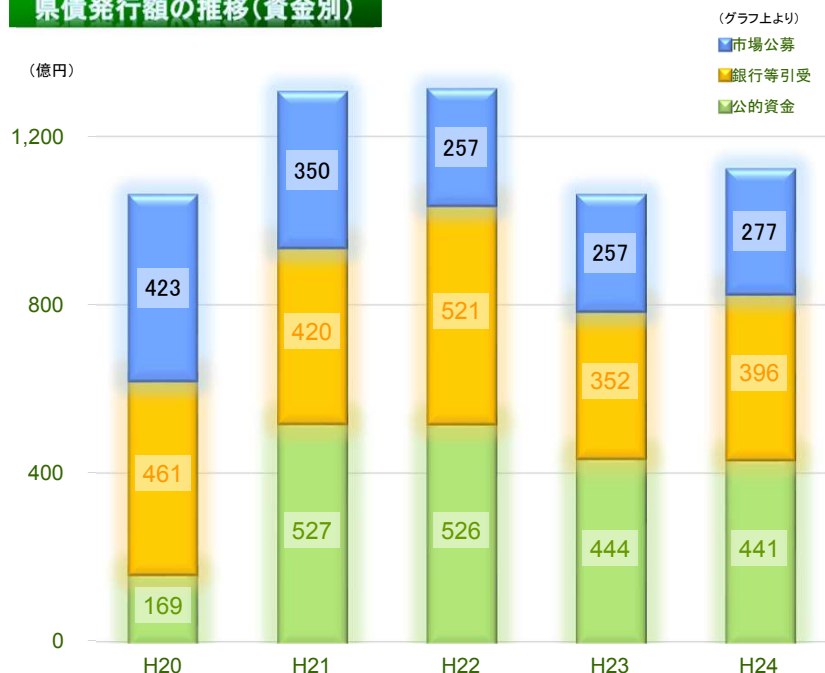
(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額（通常債）は減少傾向だったが、平成24年度は九州北部豪雨災害の影響により発行額は増加
- 平成20年度まで、民間資金の割合は8割強で推移。平成21年度以降、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、公的資金の割合が増加
- 平成24年度は、市場公募債を500億円発行（うち222.6億円は借換債に充当）

県債発行額の推移



県債発行額の推移(資金別)



(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

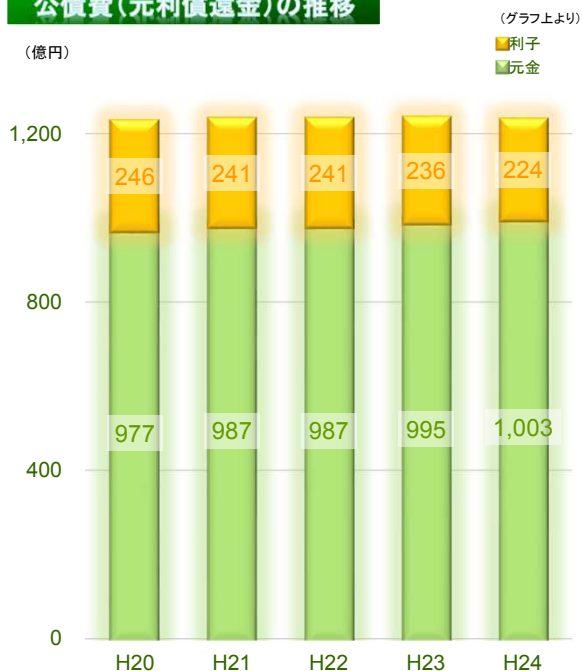
県債の状況・基金の状況

公債費及び県債残高の推移・県債管理基金等の状況

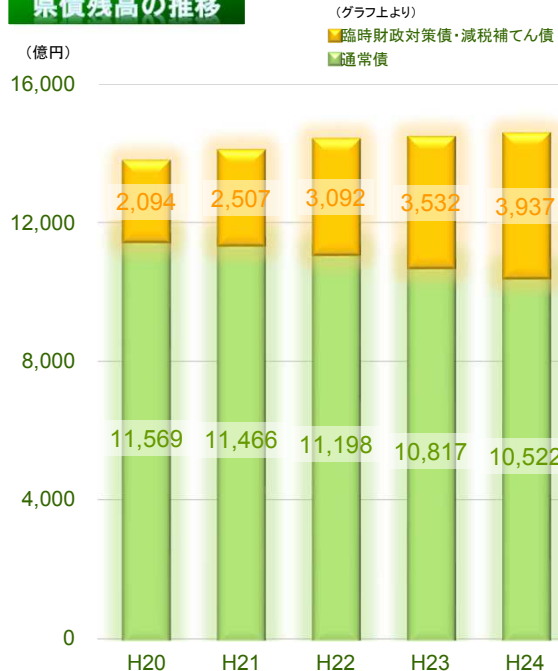
(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、公債費の抑制を図っているものの、臨時財政対策債に係る公債費の増等により、公債費は1, 200億円前後で推移
- 県で発行をコントロールできる通常債の残高は、これまでの財政健全化の取組みにより減少トレンドを維持
- 市場公募債の満期一括償還に備え、平成18年度より県債管理基金に積立てを実施

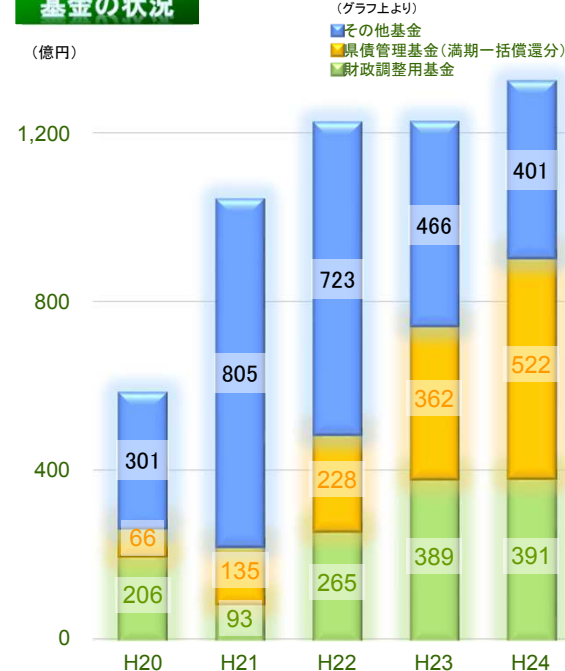
公債費(元利償還金)の推移



県債残高の推移



基金の状況



V. 平成25年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

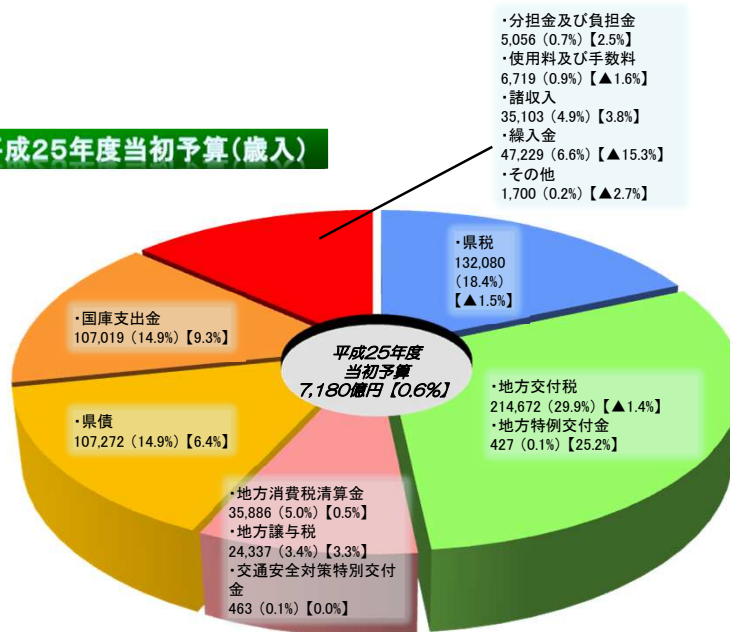
21

一般会計予算の概要

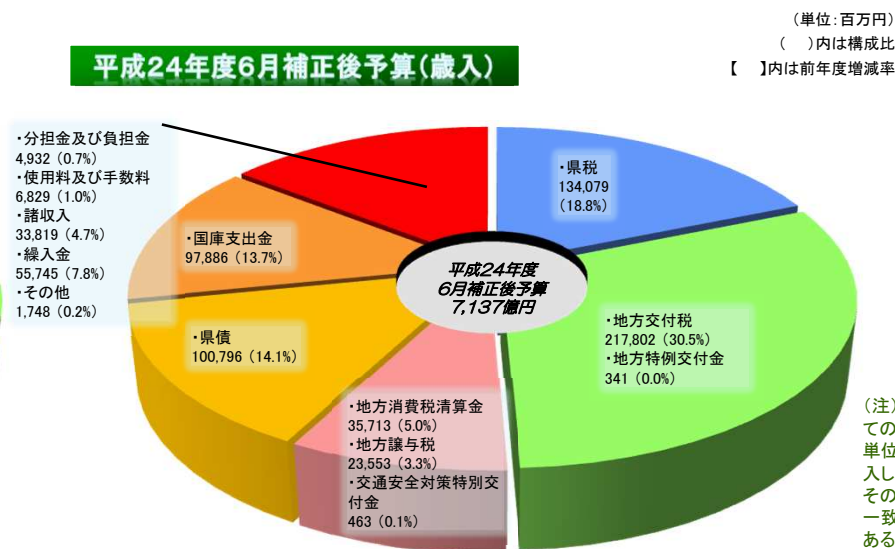
当初予算の概要・歳入予算

- 平成25年度当初予算は、新4力年戦略の2年目に入ることから、新4力年戦略の実現を加速化する施策を積極的に展開するとともに、九州北部豪雨災害からの復旧・復興を迅速にかつ着実に進めるための予算となるよう編成
- 歳入予算は、国庫支出金や県債が増加したこと等により、前年度比0.6%増加

平成25年度当初予算(歳入)



平成24年度6月補正後予算(歳入)



(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

国の経済対策への対応

- ・国の緊急経済対策を最大限に活用すべく県議会や市町村などと共に「チームくまもと」として取り組み、平成25年2月補正予算で、経済対策の補正予算としては過去最大規模となる841億円を予算化。
- ・2月補正予算の規模としては、全国で6位、九州で1位という状況。(平成25年3月1日現在)

V. 平成25年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくもと～

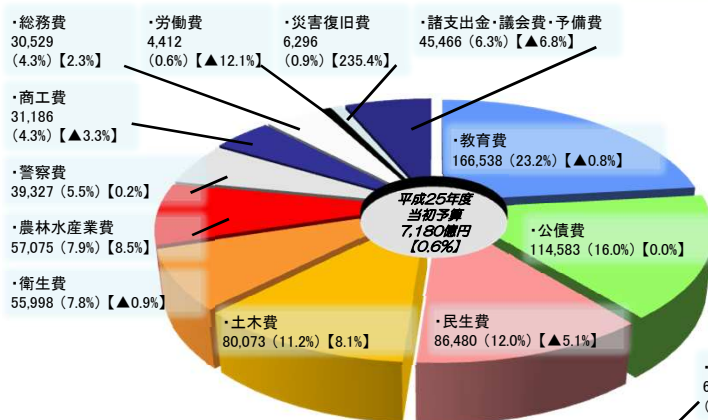
22

一般会計予算の概要

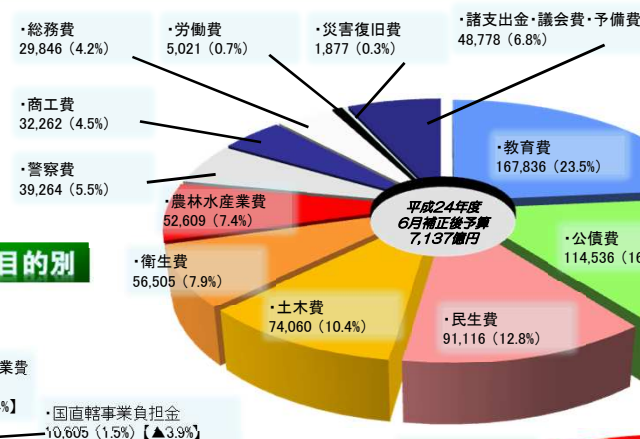
当初予算の概要・歳出予算

(*) 通常債：普通会計債から臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る。）を除いたもの。

- 通常債の新規発行額（543億円）を元金償還額（783億円）以下に抑制し、プライマリーバランスは▲240億円に改善、プライマリーバランスを確保
- 当初予算編成後の財政調整用4基金残高は、前年度（6月補正後予算）から4億円を積み増し（積増し後86億円）
- 歳出予算は、人件費や物件費が減少したものの、九州北部豪雨災害に係る復旧・復興事業等の投資的経費や扶助費が増加したことより、前年度比0.6%増加

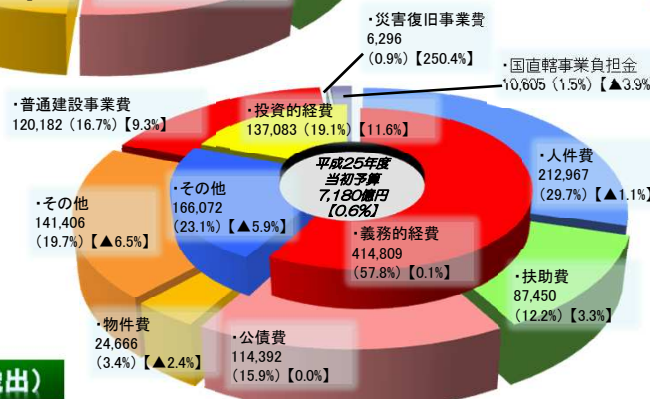


目的別

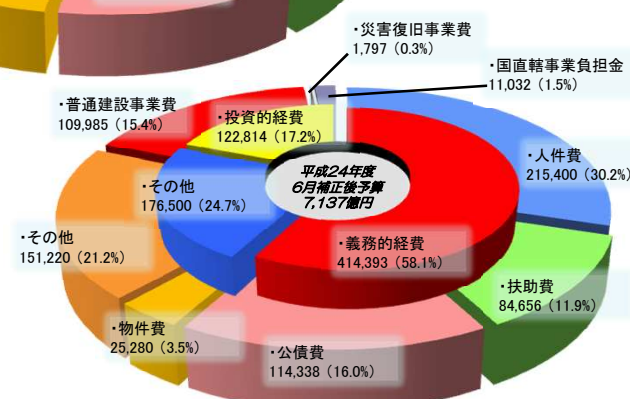


平成24年度6月補正後予算 (歳出)

(単位: 百万円)
() 内は構成比
【 】 内は前年度増減率



性別別



平成25年度当初予算 (歳出)

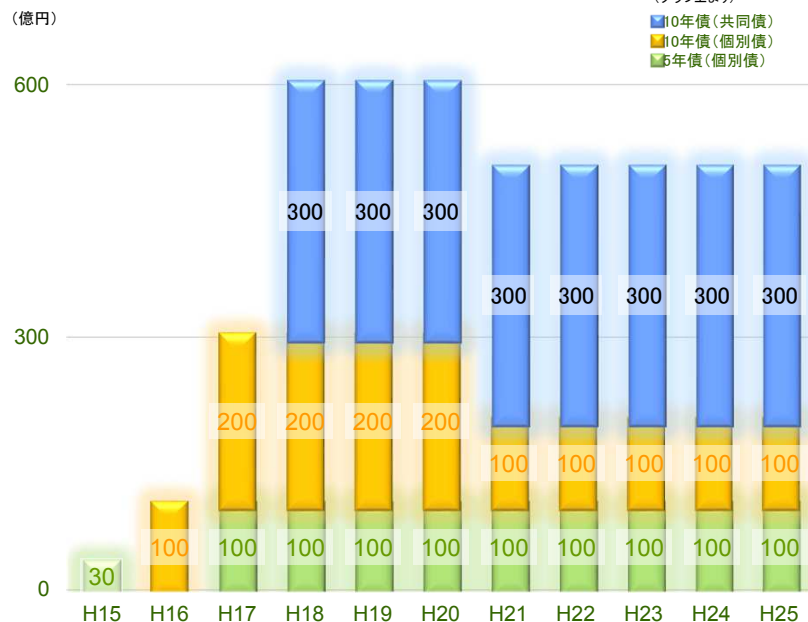
(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

市場公募債の状況

発行額の推移・平成25年度発行計画

- 平成16年度に初めて全国型市場公募債を発行し、平成21年度からは毎年度、個別債200億円、共同債300億円の併せて500億円を発行
- 個別債は、今年度、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行

発行額の推移



平成25年度発行計画

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別債(5年債)				100									100
個別債(10年債)							100						100
共同債(10年債)	40		50		60			50	50		50		300
合計	40		50	100	60		100	50	50		50		500

(注1) 共同債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(36団体)が共同して発行する債券。
(注2) 発行計画は、年度途中に変更する場合がある。

- 個別債は、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行。
- 共同債は、年6回発行予定。

- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円(5年債)発行。
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円(10年債)を発行。
- 平成17年度から平成20年度まで、個別債を300億円発行。
- 平成18年度から、共同債300億円を発行。
- 平成21年度からは個別債200億円、共同債300億円を発行。平成25年度についても、個別債200億円、共同債300億円を発行予定。

熊本県債に関するお問い合わせ先

■ 熊本県総務部財政課起債班

- 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
- TEL : 096-333-2084
- FAX : 096-382-7815
- e-mail : zaisei@pref.kumamoto.lg.jp
- HPアドレス : <http://www.pref.kumamoto.jp/>



KUMAMOTO KUMAMON



- ・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- ・本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。